

## インドにおけるデータセンターの整備・運営事業への追加支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島 周）は、NTTグローバルデータセンター株式会社（以下「NTT GDC」）（東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木 康雄）とのインドにおけるデータセンター事業を拡大します。JICTは、最大8,600万米ドルの出資等の支援に係る総務大臣認可（2022年10月24日付）に基づき当該事業に参画しており、現在、NTT GDCの連結子会社NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd.（以下「GDC HA」）、およびJICTは、シンガポールに設立された中間持株会社（以下「SPV」）の発行済株式のそれぞれ70%・30%を保有しています\*1。当該SPVを通じ両社は、SPVの100%子会社であるインド法人NTT Global Data Centers NAV2 Private Limited（以下、NAV2）のデータセンター事業にかかる資産等を共同保有しています。本決定は、一層の需要拡大が見込まれるインドにおいて、本邦事業者による更なるデータセンターの整備・運営を支援するものです。JICTがSPVに対して最大9,120万米ドルの追加出資により更なる支援を行うことについて、本日総務大臣の認可を得ております。

AI・ビッグデータの活用などによるデータ通信量の拡大に伴い、データセンターの需要が高まる中、インドにおけるデータセンターの市場規模は、年平均約30%で拡大しており、将来的には大きな成長が見込まれております。このような背景から、今般、データセンター事業への投資拡充に向けたNTT GDCとのさらなる協業推進を目的に、JICTとしても本事業に対して追加支援を行うものとなります。今後は資産保有会社のNAV2を通じて、インドにおけるデータセンターの建設を引き続き計画しています。

世界各国でデータセンターを運営するNTTグループを、JICTが本件を通じて追加支援することにより、当該地域における我が国事業者の国際競争力が一層強化されるものと期待されます。また、データセンターは海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであり、その重要性は増々高まっています。本件はJICTが第六号支援案件\*2にて参画した東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル事業との連携を推進していくことを予定しています。

JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

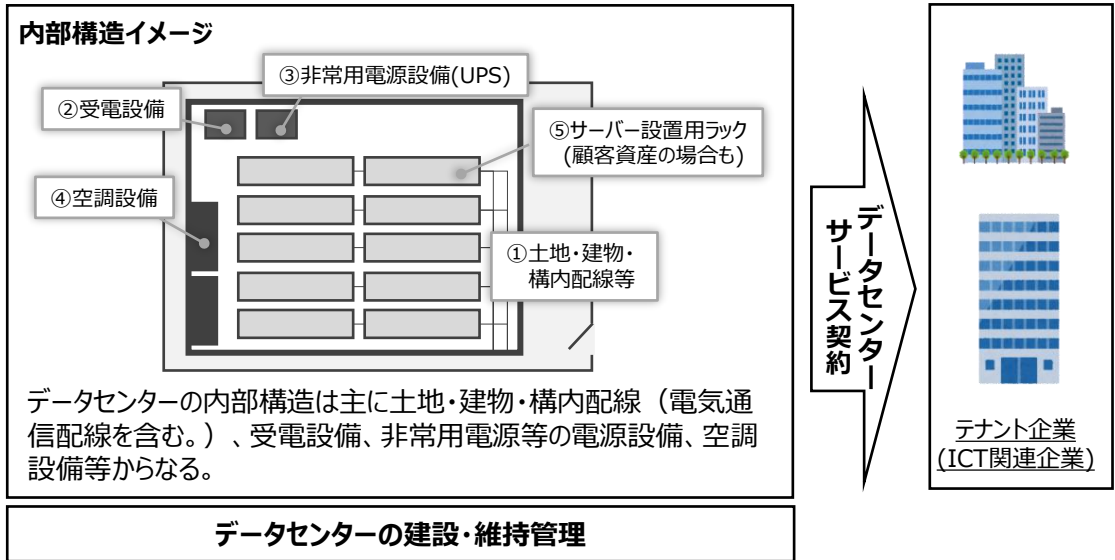
\*1「インドにおけるデータセンターの整備・運営事業への支援を決定」  
[https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/10/20221024\\_Press.pdf](https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/10/20221024_Press.pdf)

\*2「東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル事業への支援を決定」  
[https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/10/20191010\\_press.pdf](https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2019/10/20191010_press.pdf)

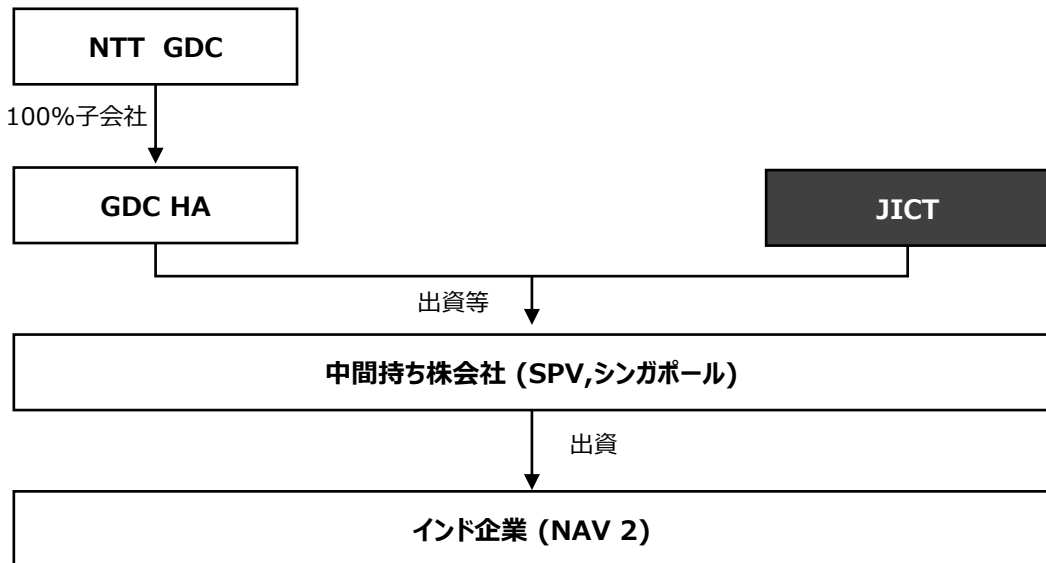
### 【JICTの追加支援決定の概要】

- 1 対象事業：データセンターの整備・運営事業
- 2 対象国：インド
- 3 JICT追加支援決定額：最大9,120万米ドル
- 4 共同出資者：GDC HA（NTT GDC 連結子会社）
- 5 投資実行時期：2024年6月以降を予定

## 【事業イメージ】



## 【投資スキーム】



(問い合わせ先) 株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部  
 TEL : 03-5501-0092  
 FAX : 03-3593-6770